

## 「子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会」 設立趣旨書

私たちの寿都町に核のゴミはいりません。

2020年8月13日の北海道新聞第一面において、片岡春雄町長が高レベル放射性廃棄物最終処分場の文献調査への応募を考えていると報じられました。それによると、国から核のゴミの深地層処分方法とその進め方について説明を受け、第一段階の文献調査応募で最大20億円、第二段階の概要調査の受け入れで70億円、合計90億円の交付金を受けられるので、町財政の将来を見据えて応募するとの考えだという、驚くべき内容でした。その後、9月3日の鈴木直道北海道知事との会談においては、道の「核抜き条例」に反すると主張する鈴木知事に対して、片岡町長は最終段階の精密調査まで進めたいとの意向を表明し、会談は平行線で終わりました。

私たちの住む寿都は、豊かな海と山と川に恵まれた町です。私たちは、それが生み出す四季折々の恵みによって生かされてきました。海では、ホッケやサケ、コウナゴなどを漁獲し、その加工品は町の名産品となっています。山には山菜やキノコが生え、川にはアユやヤマメが泳ぎます。近年、寿都の名物として知られるようになった寿牡蠣は、山の栄養を川が海に運んで育まれる寿都ならではの特産品です。このような豊かな自然と食に恵まれた故郷を私たちは誇りに思ってきました。

残念なことに、片岡町長は、そうではなかったようです。

高レベル放射性廃棄物の最終処分場になったとすると、日本中の原発から、高い放射能をもった危険な核のゴミが、寿都町にやってきます。しかも、そのゴミは、10万年たたないと安全になりません。

片岡町長の発言は変遷を続けており、真意がどこにあるのか掴めませんが、当初言っていたように、財政難を理由とするのであれば、その原因はなにか、また、解決方法を一から議論すべきです。国の交付金を目当てに、安易に、危険なゴミの受け入れにつながる調査への応募を検討するのでは、将来を見据えた財政政策にはなりません。

また、調査の応募表明は、寿都町だけの問題ではありません。近隣地域の環境や農林水産業、観光など広範囲に計り知れない影響を与えるものです。全道民の問題です。

私たちは、私たちの子どもたちに、そして未来の子どもたちに、核のゴミのない寿都を渡すために立ち上がった、「子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会」です。

### <設立の経緯>

2020年8月21日、寿都町の水産加工業の若手8人が中心となり、「寿都に核のゴミはいらない町民の会」が立ち上がり、署名活動を開始した。27日に7836人分の署名を、片岡町長へ提出した（寿都町695名、黒松内、蘭越、島牧の3町村が558名、その他の道内外が6583名）。提出時には、寿都町の人口の24%が署名した。9月10日に、町民の会は、名称を「子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会」と変更し、現在も寿都町内外での署名活動を継続している。